

日 誌 (昭和51年10月)

【国 内】

- 15日 ○「昭和51年度の公債の発行の特例に関する法律」成立(「要録」参照)
○政府、国家公務員の給与改訂に関する人事院勧

告(8月10日、平均6.94%、定昇込み9.38%)の完全実施を閣議決定

【海 外】

- 1日 ○豪州、冷延鋼板に対する輸入規制を撤廃
3日 ○西ドイツ、総選挙において社民党(SPD)辛勝
○豪州、紙類に対する輸入規制措置を発表
4日 ○IMF・世銀年次総会、フィリピンのマニラで開催(8日まで)、なお、これに先立ち10月2日IMF総務会暫定委員会、マニラにおいて会議を開催(同日コミュニケを発表)
○米国「1976年税制改革法」の成立
5日 ○EC農相理事会、グリーン・アイルランド・ポンドの切下げ(7.5%)を決定
6日 ○ノルウェー、1977年度予算案を発表
7日 ○英蘭銀行、最低貸出歩合引上げ(13→15%＜即日実施＞)および特別預金預入率引上げ(4→6%、11月2日、15日各1%引上げ)を発表
○英国、「金融制度調査会」(会長ウィルソン前首相)の設置を発表
8日 ○英国、住宅金融協会の住宅抵当貸付金利(10.5→12.25%)引上げを勧告
○イタリア、緊縮財政政策等を決定
○スウェーデン、新内閣の成立
○スペイン、緊急経済政策を決定
○ポルトガル、輸入抑制策を決定

- 14日 ○イタリア、為替管理措置を強化
15日 ○イタリア、量的貸出規制措置の再導入および為替管理措置を再強化
○ベルギー、設備投資財に対する付加価値税を一部免除
○フィンランド、1977年度予算案を発表
○中国、秋季広州広易会開催(11月15日まで)
17日 ○EC各国中央銀行、域内諸国通貨に対する介入点の調整を決定(10月18日実施)
20日 ○ベルギー中央銀行、金融の一部緩和措置を決定
21日 ○オーストリア、1977年度予算案を発表
○台湾、公定歩合の引下げを決定(10.75→10.00%、22日から実施)
23日 ○イタリア、外貨買入れに対する臨時課税措置を再導入
25日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同景気見通し等を発表
26日 ○スイス、1977年度予算案を発表
○ベルギー中央銀行、貸付限度わく外高率適用金利を引下げ
27日 ○ソ連最高会議開催(会期29日まで)